

第2次うるま市行政改革大綱実施概要（平成26年度実績）

平成26年度の行政改革の実施状況、効果額、主な取り組みは表1～表3のとおりです。
詳細は、「第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表（平成26年度実績）」を参照下さい。

【表1】平成26年度の実施状況（概要）

実施	一部実施	要綱等策定	調査・検討	取組完了	未実施	計
31件	31件	7件	7件	1件	0件	77件
40.3%	40.3%	9.1%	9.1%	1.2%	0%	100%

【表2】効果額 2億9,924万円

平成26年度実績値【平成27年5月末】

推進項目		金額	備考
収入増加額		2億8,110万円	
内 訳	No.30 市税の収納率向上対策	2億4,956万円	対前年度比
	No.32 市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	448万円	対前年度比
	No.33 市有財産の有効活用	2,558万円	単年度実績
	No.35 広告事業の導入	36万円	平成22年度を基準年とした増加額
	No.36 有料広告の実施	112万円	平成17年度を基準年とした増加額
削減効果額		1,814万円	
内 訳	No.29 変形勤務時間制度の推進	390万円	単年度実績
	No.49 定員管理の適正化	800万円	単年度実績
	No.66 民間委託の推進	410万円	平成22年度を基準年とした削減額
	No.68 経費節減等の財政効果	214万円	平成21年度を基準年とした削減額
効果額合計		2億9,924万円	

※No.31「国民健康保険税の収納率」は前年度より、収納率が下がったため、効果額なし。

※No.46 枠配分方式による予算編成【導入前（H18年度）との比較】は導入前との比較のため、上記に計上していない（平成26年度は平成18年度より超過となったため、効果額なし）

【表3】平成26年度の主な取り組み

No. 実施項目	実施の概要
No.2-1 庁舎環境の整備	平成26年4月1日より、本庁舎敷地内は市民専用駐車場とし、市民へ分かりやすいよう駐車場看板の見直しを行った。また、本庁舎内の喫煙場所を4か所から2か所へ削減した。職員による庁舎敷地内の清掃も継続し、実施中である。
No.14 地域・各種団体と連携した公共施設の管理	自治会単位に設置されている身近な公園について、日常的な維持管理及び日常的な維持管理及びある程度自由な利用権限を地域へ与えることで公園愛護の推進に繋がるほか、コスト縮減や安全・防犯面の強化が期待できる里親制度を推進。現在、16箇所の公園において、里親制度を実施中。(平成26年度は3公園契約、平成27年度は2公園増える予定)
No.26 審議会等における女性委員登用の推進	各種審議会等の委員選定にあたり、女性の登用数の向上を図るよう庁内において、意識啓発等に取り組んでいる。平成26年度においては、審議会等における女性の登用率673名中193名で28.7%である。昨年比1.7%の増となった。
No.29 変形勤務時間制度の推進	21課で導入。年間1,919時間の変形勤務を行っており、3,898千円の削減効果がでている。
No.30 市税の収納率向上対策	<p>平成26年度は、昨年度から運用を開始した電話催告センターの効果として、滞納処分に職員が専念することができるようになり、滞納繰越分の徴収率(40.4%)のアップ(2.6ポイント)が諮られた。</p> <p>滞納整理月間(11・12月)を設け預金等の差押を強化するとともに、不動産公売を11月に実施した。</p> <p>また、滞納処分を円滑に進めるための滞納処分の執行停止取扱基準に基づき滞納繰越額の(162,364千円)縮減に努めた。</p> <p>平成26年度の市税徴収率は92.4%で対前年度2.0ポイント伸び。効果額として、調定額は前年度に対し29,231千円増、収入済額は249,562千円増となった。</p>

No. 実施項目	実施の概要
No.32 市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	平成 26 年度は、入居中の高額滞納者に対する明渡訴訟、退去滞納者に対する支払督促の申立て等を行い、滞納額の圧縮に取り組んだ結果、対前年度比 5.2% の収納率アップとなった。
No.42 民間委託等の推進	平成 27 年 4 月 1 日より、学校給食センター（第二調理場）調理等業務委託を開始するため、業者選定を行った。
No.55 女性管理職員数（率）の向上の推進	管理職（課長級以上）101 名中女性管理職は 16 名で登用率は 15.9% である。前年度比で 3.0% 増となった。
No.58 人事評価制度の導入	人事評価の作業部会を発足し、制度設計の構築に向け準備を行っている。また、全職員を対象に研修を実施中。
No.59 行政経営マネジメントの導入	総合計画後期基本計画における各施策の評価結果を踏まえ、次年度において、重点的に取り組む必要がある施策を選定し、各施策の取組方針（重点的に取り組むべき事項）を示した「うるま市重点施策について」を策定した。
No.70-1 有収率の向上	平成 26 年度から 3 か年、老朽給水管の更新、修繕の財源が確保されたことにより、専門業者による本格的な漏水調査を実施。それに伴い漏水発見、修繕及び漏水復元率の高い地域を選定し、老朽給水管切替工事を同時に進行。その結果として、対前年比 1.29% の改善がみられた。
No.72-1 消防救急無線のデジタル化及び指令センターの共同整備	沖縄県消防指令センターについて、平成 26 年度は入札が終了し、業者も決定した。現在、工事に着手している状況である。平成 27 年度の 10 月には一部運用開始する。